

を使用する社会福祉協議会と改修内容の話し合いは十分行ったのか。
A 物置として使用している建物について、社会福祉協議会から改修の要望があり、協議しながら対応していきたい。



改修を行う福祉センター近くの物置

A 厳しい状況であり、大変危険しているところである。大津漁業協同組合や組合の構成町である浦幌町と協議しながら、支援を検討していきたいと考えている。

Q 穴谷議員 スーパーが再開していない状況だが、12月に販売が始まるプレミアム商品券事業の考えは。
A スーパー以外の店舗で利用することで商店街への効果は出るものと考えている。



年末に茂岩市街で行われた歳末販売会

Q 穴谷議員 豊頃中学校改築等工事基本設計業務について、これまでに関いた説明会の状況と、出された意見への対応は。
A 当初、11月1日から1か月間、える夢館で意見を募集し、3件の意見をいただいた。その後、基本設計の開始まで時間的余裕があることから、募集期間を12月末までに延長し、場所も大津支所を追加した。現在のところ、合計5件の意見をいただいている。

A 令和元年9月からこれまで113人に説明した。いただいた意見は、基本設計の中に反映させていきたいと考えている。

Q 穴谷議員 計画では、豊頃中学校を豊頃小学校に併設するとしているが、小中一貫教育の考えは。
A 現在は、小学校と中学校がそれぞれ独立した併設校を目指している。その後、将来的に小中一貫教育を目指すことについて協議する組織の立ち上げを考えている。

Q 穴谷議員 豊頃中学校改築事業についてパブリックコメントが行われているが、これまでの意見数と意見募集期間を延長した理由は。
A 当初、11月1日から1か月間、える夢館で意見を募集し、3件の意見をいただいた。その後、基本設計の開始まで時間的余裕があることから、募集期間を12月末までに延長し、場所も大津支所を追加した。現在のところ、合計5件の意見をいただいている。

花咲かじいじい会が 議会傍聴
12月18日、ボランティアサークル「花咲かじいじい会」の会員10人が12月議会定例会を傍聴しました。
花咲かじいじい会では、12月に開かれる議会への傍聴を続けており、今回で3回目となりました。
議会では一般質問が行われ、議員と町との白熱する議論の様子を傍聴されました。
この日の傍聴席は、そのほかにも多くの方が来られました。今後議会では、多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。



会員らが議会を傍聴

Q 穴谷議員 清掃費の旅費を追加補正しているが、事業概要は。
A 10年ほど前まで町内で中古車販売が行われていた土地に、放置されたドラム缶が相当数ある。その中にはオイル等が入っているとみられ、環境整備のため所有者に会って対応を相談するものである。

Q 石岡議員 今年も秋サケが不漁の年となってしまった。今後の漁業支援対策の考えは。
A 障害者総合支援法に基づき、対象者には購入等に要する費用の一部を支給している。この制度は、高度難聴に該当する方が対象となり、中程度以下の方は対象外となる。本町独自の補助は行っていない。

一般質問



岩井 明 議員

加齢性難聴者への補聴器導入助成は
Q 高齢になると難聴になる方が多くなる。難聴になると、家族や友人との会話が少なくなり外出の機会が減るため、厚生労働省は、高齢者の引きこもりの要因の一つに聴力の低下をあげてその対策を求めている。
補聴器は、難聴者の約14%しかつけていないというデータがあり、その理由の一つは平均15万円する価格の高さである。補聴器購入に対する助成等の対策は。



A 宮口町長
障害者総合支援法に基づき、対象者には購入等に要する費用の一部を支給している。この制度は、高度難聴に該当する方が対象となり、中程度以下の方は対象外となる。本町独自の補助は行っていない。

Q 補聴器の普及により、難聴の高齢者が生活の質を落とさず、健康寿命を延ばすことも期待できると考えるが。
A 道内においては、独自の助成制度を設けている自治体もある。今後は、難聴の方の意向も聞きながら、前向きに検討していきたいと考えている。

児童生徒の携行品重量への配慮は

Q 文部科学省は、通学時のランドセルやカバンの重量が、児童生徒の発達に影響を及ぼしかねないため、各教育委員会に適切な配慮を求めるとの通知を出しているが、本町の対応は。
A 山本教育長
文部科学省からの通知を受けて、各学校に通知を行っている。

各学校では、以前から利用頻度の少ない教材を教室の整理棚等に置いていたり、また夏休みなどの長期休業期間前には分割して持ち帰る、大きな教材は保護者に学校へ取りにきていただくよう連絡するなど、児童生徒に負担のかからないよう対策を講じている。



杉野 好行 議員

教育環境の改善と 家庭・地域との連携は

Q 文部科学省は、コミュニティスクール制度を法制化した。本町の取り組みは。
A 山本教育長
本町は、今年4月からコミュニティスクール制度の取り組みを開始した。町全体で学校運営協議会を作り、学校ごとに部会を設置している。協議会は、校長から推薦された人を主に20人の委員で構成し、現在は来年度の活動計画の策定に向けて会議を行っている。

Q 総務文教常任委員会の所管事務調査において各学校を訪問した際、学校・家庭・地域を結びつける人材が必要との意見を伺った。学校は、やらなければならないことが増えたため教員の仕事が増え、家庭訪問も以前に比べて行われていないような状況にあるため、学校・家庭・地域をつな